



高齢者福祉計画及び第7期介護保険事業計画 概要版

計画の背景

【高齢化社会の到来】

- 平成28年度：26.5% → 平成37年度：29.3%
- 高齢化だけでなく、生産年齢人口も減少し、今まで高齢者を支えてきた層が支えられる側に
- 団塊の世代の高齢化に伴う2025年に向けて介護需要が大幅に増加する見込み

【国の動向】

＜介護保険事業計画改定に向けたポイント＞

- 介護を行う家族への支援や虐待防止対策の推進
 - ・認知症への理解を深めるための啓発の推進
- 「介護離職ゼロ」に向けた、介護をしながら仕事を続けることができるようなサービス基盤の整備
 - ・在宅サービス、施設サービスの充実、介護人材の確保、介護する家族への就労継続の支援
- 地域包括ケアシステムの深化
 - ・団塊の世代が75歳以上となる2025年（平成37年）を目途に、介護が必要になっても、認知症になっても、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるように、地域包括ケアシステムの構築の実現を目指す



高齢者福祉計画及び第 7 期介護保険事業計画 概要版

計画の背景

【国の動向】

<法改正>

- 自立支援・重度化防止に向けた保険者機能の強化等の取組の推進
 - ・国から示されたデータの分析に基づく介護保険事業計画の策定、実績評価
- 新たな介護施設の創設
 - ・医療、介護ニーズへの対応のため、「日常的な医学管理が必要な重介護者の受入れ」や「看取り・ターミナル」等の機能と、「生活施設」を兼ね備えた新たな介護保険施設の創設を検討
- 地域共生社会の実現に向けた取り組みの推進
 - ・「我が事・丸ごと」の理念による、多様で複合的な地域生活課題の解決
 - ・市町村による地域住民と行政等との協働による包括支援体制づくり
 - ・高齢者と障害児者が同一事業所でサービスを受けやすくするため、介護保険と障害福祉制度に新たに共生型サービスを位置づける
- 現役世帯なみの所得のある者の利用者負担割合の見直し
 - ・特に所得の高い層を 3 割負担とする
- 介護納付金における総報酬割の導入
 - ・「加入数」ではなく「報酬額」による負担



高齢者福祉計画及び第 7 期介護保険事業計画 概要版

計画の背景

【アンケートから見える被保険者のニーズ】

○悉皆調査

- ・生活上困り事をする高齢者、災害時に支援が必要な高齢者が20%程度
- ・介護を受けている方が14.3%、うち、主な介護・介助者はヘルパーが50.4%、ついで、子もしくは子の配偶者が43%
- ・病院にかかっている人は66.8%
- ・高齢者の外出促進のため移動手段の確保が必要
- ・日常生活動作、手段的日常生活動作、物忘れリスクに対する維持・改善に向けた介護予防が必要
- ・地域での孤立リスクがある高齢者が 4 割程度
- ・趣味を持っている方は58.6%、生きがいを持っている方が53.4%
- ・積極的に地域支援活動を実施している高齢者もいるが、全体での参加者は少なめ
- ・高齢者が正しく認知症の知識を理解できる環境づくりが必要
- ・終末期の居場所は約 6 割が自宅を希望

○日常圏域ニーズ調査

- ・調査分析中 次回推進委員会にて分析した課題とともに記載

○在宅介護実態調査

- ・調査分析中 次回推進委員会にて分析した課題とともに記載



高齢者福祉計画及び第7期介護保険事業計画 概要版

重点課題1：高齢者を地域で支える仕組みづくりの必要性

高齢化の進展によって、認知症高齢者や高齢者のひとり暮らし・夫婦のみ世帯の増加が予測されるなか、従来の保健・医療・福祉サービスの充実や介護サービス事業所の整備、関係機関の連携に加え、高齢者を地域で支えるという仕組み（地域包括ケアシステム）づくりが重要

課題の背景

- 高齢者夫婦世帯、高齢者ひとり世帯が増加し、高齢者の孤立リスクが向上
- 終末期を在宅で迎えたい人が多い
- 高齢者の移動手段の確保の必要性
- 高石市は顔と顔が見える、息づかいが聞こえるコンパクトなまち
- 地域・周辺環境の評価として「住んでいる地域に愛着を感じている」「高齢者や子どもなど、誰もが住みやすいまちである」と感じている人も多い

 **高齢者が出来る限り住み慣れた地域で自立して暮らしていける地域包括ケアシステムを推進する必要がより高まっており、高石市の実状に応じた施策を行う必要がある**



高齢者福祉計画及び第7期介護保険事業計画 概要版

重点課題2：介護予防の推進

高齢になっても地域で自立した生活を送るために、一人ひとりの状況に応じたきめ細かな介護予防サービスを提供するとともに、効果的な介護予防事業の実施や自立した生活を確保するための支援が必要

課題の背景

- 介護保険制度改正による総合事業への移行により、市町村独自の介護予防事業が実施可能
- 要支援認定者・要介護認定者の増加によって介護費用額は増加傾向
- 高石市は先進的に健幸のまちづくりの取り組みを進めている



健幸づくりの取り組みを進めるとともに、自立支援、介護予防、重度化防止の推進が必要



高齢者福祉計画及び第7期介護保険事業計画 概要版

重点課題3：健幸づくりの意識・意欲の向上

高齢者のうち何らかの病気を抱えている人が多く、がんや循環器疾患などの生活習慣病は壮年期死亡や要介護状態へとつながる可能性があることから、健康診査等を実施し、健康づくりの意識・意欲の向上を行うことが必要

課題の背景

- 特定健康診査の受診率は、平成28年度34.5%と平成27年度の27.8%と比較して上昇傾向にある
- がん検診の受診率は、胃がん3.2%、大腸がん8.2%、肺がん3.8%、乳がん13.4%、子宮がん17.7%となっており、受診率向上の取り組みが必要
- 検診を受診しないことによって、自己の健康状態の把握が困難になり、壮年期死亡につながる恐れがある

➡ 自らの健康状態を把握し、健幸づくりに取り組む意識向上が重要



高齢者福祉計画及び第7期介護保険事業計画 概要版

重点課題4：高齢者の生きがいづくり

地域でのグループ活動等へ参加するなど、高齢者が生きがいをもって地域社会で活躍・貢献できるように、高齢者をサービスの受け手として捉えるのではなく、地域社会を支える一員として捉え地域活動の担い手として、高齢者の力を活かしていくことが必要

課題の背景

- 高齢者人口の増加、生産年齢人口の減少による高齢者の担い手の減少
- 趣味が思いつかない人、生きがいが思いつかない人の増加
- コミュニティカフェの設置など高齢者の居場所づくりを推進



今後の高齢化社会に向けて、高齢者が生きがいを持って社会活動に参加できる環境が必要



高齢者福祉計画及び第7期介護保険事業計画 概要版

重点課題5：在宅介護に対する支援の充実

介護離職や高齢者虐待が社会的問題となるなか、地域の相互の支え合いや、家族介護教室、家族介護者交流事業などの介護者の不安を解消する取り組みを通して、在宅介護に対する支援の充実をはかることが必要

課題の背景

- 介護人材の不足、介護離職者の増加
- 認知症高齢者の増加
- 介護が必要になった場合、介護サービスでの利用希望の他に家族での介護を求める人もいる
- 高齢者への虐待問題
- 認知症への正しい理解の推進



在宅での介護への支援を手厚くするとともに、介護をする人への支援を実施し、介護離職等を防ぐ